

W0. イントロダクション

W0.1

(W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

神戸製鋼グループは、1905年の創立以来、長年にわたり培ってきた「ものづくり力」を成長の原動力とし、多様なニーズに応える製品や技術を提供してきた。当社グループには、独創的な発想から生まれた特長ある製品や技術が数多くある。このような技術の多様性を活かし、当社グループは幅広い事業分野にわたる事業を展開している。

鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの「素材系事業」、産業・建設機械、エンジニアリングなどの「機械系事業」、そして「電力事業」を3本柱とし、それぞれが独自の事業を形成、拡大することを目指し様々なチャレンジに取り組むと共に、事業領域を横断したシナジー効果を発揮することにより、グループ全体として新たな価値を創造し、社会や産業の発展に貢献している。

会社名 株式会社 神戸製鋼所

グループブランド KOBELCO

創立 1905年9月1日

資本金 2,509億円（2022年3月31日現在）

代表取締役社長 山口 貢

従業員数

連結 38,106人（2022年3月31日現在）

単体 11,296人（2022年3月31日現在、出向者を除く）

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	2021年4月1日	2022年3月31日

W0.3

(W0.3) あなたの組織が操業する国/地域を選択してください。

日本

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

財務管理下にある企業、事業体、またはグループ

W0.6

(W0.6) このバウンダリで、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか？

はい

W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
本社、支社、支店、小規模生産拠点	当該排出源からの排出量は当社にとって非常に小さく、水に関するリスクはほとんどないと考えている。
グループ会社内、水使用量が1Mm3未満のグループ会社	当社の水使用量の99%以上は単体と水使用量が1Mm3以上のグループ会社が占める為、水使用関係の設問において水使用量が少ないグループ会社の重要性は高くないとし回答から除外している。

W0.7

(W0.7) あなたの組織は、ISINコードまたはその他の一意の識別子(Ticker、CUSIPなど)を持っていますか？

貴社の固有IDを提示できるかどうかについて示してください。	自社の固有識別子を提示
はい、ISINコード	3289800009

W1. 現状

W1.1

(W1.1) 貴社の事業の成功には、水質と水量はどの程度重要ですか。(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	不可欠	重要	直接操業における淡水の用途：製造プロセスにおいて鋼材、アルミ、銅などを洗浄する際に使用。基本的に水はカスケード利用をするなどリサイクルを進めているが、蒸発分や一部排水する分を補給水として使用している。よって、操業に不可欠であると考えている。今後も水依存度に大きな変化は無いと考えている。間接利用における淡水の用途：二次加工メーカーが使用する。多量に淡水を使用しないものの、重要であると考えている。今後も水依存度に大きな変化は無いと考えている。
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	不可欠	重要	十分な量のリサイクル水、半塩水、随伴水を利用できること 直接利用：製造プロセスにおいて鋼材、アルミ、銅などを洗浄する際に使用。基本的に水はカスケード利用をするなどリサイクルを進めている。また、一部事業所で冷却水として海水を使用している。よって、操業に不可欠であると考えている。今後も水依存度に大きな変化は無いと考えている。間接利用：二次加工メーカーでリサイクル水を利用している。多量にリサイクル水を使用しないものの、重要であると考えている。今後も水依存度に大きな変化は無いと考えている。

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますが、

	操業地/施設/事業の比率(%)	説明してください
取水量 - 総量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、取水メーター又は請求書により総取水量をモニタリングしている。
取水量 - 水源別の量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、水源別に取水メーター又は請求書により水源別取水量をモニタリングしている。
貴社の金属・鉱業セクター活動に関連した混入水 - 総量 [金属・鉱業セクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
貴社の石油・天然ガス事業活動に関連した随伴水 - 総量 [石油・ガスセクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>
取水の水質	26 - 50	一部事業所において、常時モニタリングシステムや定期測定等によって受入水の水質をモニタリングしている。
排水量 - 総量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、取水メーター又は請求書などにより総排水量をモニタリングしている。
排水 - 放流先別排水量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、水源別に取水メーター又は請求書などにより放流先別排水量をモニタリングしている。
排水 - 処理方法別排水量	100%	排水処理設備経由の排水処理量は少なくとも年1回以上モニタリングされている。排水処理設備を経由せず排水される場合は、少なくとも年1回以上、水源別にメーター又は請求書などにより放流先別排水量をモニタリングしている。
排水の質 - 標準的排水基準別	100%	少なくとも年1回以上、法令及び地域行政との間で約束した頻度、又は自主的に、有資格の計量証明事業者にて排水の水質を分析し、結果をモニタリングしている。
排水の質 - 温度	100%	常時モニタリングシステムや有資格の計量証明事業者等における排水分析により、排水の温度をモニタリングしている。
水消費量 - 総量	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、各排水再設備(ポンプなど)のスペックや流量実績値より、リサイクル水量を算出し、モニタリングしている。よって、リサイクル水の水量については、設備仕様からの推計も含んでいる。
リサイクル水/再利用水	100%	各事業所において、少なくとも年1回以上、各排水再設備(ポンプなど)のスペックや流量実績値より、リサイクル水量を算出し、モニタリングしている。よって、リサイクル水の水量については、設備仕様からの推計も含んでいる。
完全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスを全従業員に提供	100%	下水については、下水道に接続するか、法令に基づき定期的に清掃され管理された浄化槽にて処理される。管理頻度としては、下水は常時、浄化槽は各設備ごとの点検頻度(少なくとも年1回以上)である。上水については、殆どの事業所において、従業員が飲用する水については、上水を利用している。上水の水質については、地域の水道局が保証している為、地域水道局にて常時モニタリングされていると認識している。一部事業所では地下水を利用しているが、その水質は、常にモニタリングされており、問題ないと考えている。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、使用された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか。

	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
総取水量	26916	ほぼ同じ	総取水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後については、当社電力事業の一つとして、発電規模130万kwの神戸発電所3・4号機を建設中であり、3号機は2022年2月に営業運転をすでに開始、4号機は22年度中に営業運転を開始する予定にしています。発電所では、間接冷却水として多量の海水を使用しており、今後、海水の取水・排水量は大きく増加します。一方、淡水の取水量については、大きな変動はない。
総排水量	26640	ほぼ同じ	総排水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後については、当社電力事業の一つとして、発電規模130万kwの神戸発電所3・4号機を建設中であり、3号機は2022年2月に営業運転をすでに開始、4号機は22年度中に営業運転を開始する予定にしています。発電所では、間接冷却水として多量の海水を使用しており、今後、海水の取水・排水量は大きく増加します。一方、淡水の排水量については、大きな変動はない。
総消費量	27630	ほぼ同じ	総消費量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後は大きな変動はないと考えられる。なお、総消費量 = 総取水量 - 総排水量である

W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	水ストレス下にある地域からの取水の割合	前報告年との比較	確認に使ったツール	説明してください
1 行目	いいえ	<Not Applicable>	<Not Applicable>	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)	当社ではWRI AqueductのWater Stressを指標として、水ストレス下にある地域からの取水であるか判断している。2021年度は当社およびグループ会社の国内生産拠点を対象に分析した。WRIアキダクトによると、当社で水リスクが高い事業所はない。

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	地下水を除く当社の淡水は全て第三者の水源から確保しているため、ここでは関連性が無いを選択した。
汽水の地表水/海水	関連する	2635763	ほぼ同じ	当該取水に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後については、当社電力事業の一つとして、発電規模130万kwの神戸発電所3・4号機を建設中であり、3号機は2022年2月に営業運転をすでに開始、4号機は22年度中に営業運転を開始する予定にしています。発電所では、間接冷却水として多量の海水を使用しており、今後、海水の取水・排水量は大きく増加します。
地下水 - 再生可能	関連する	5254	ほぼ同じ	地下水を利用している事業所の生産状況について、昨年から大きな変化はない。今後、大きな変動はないと考えられる。
地下水 - 非再生可能	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	非再生可能な地下水は利用していない。
随伴水/混入水	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	当社は主に金属製品を製造しているため、当社の製造工程では随伴水/混入水については無視できるほど少量であると考えている。
第三者の水源	関連する	50669	ほぼ同じ	当該取水に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水	関連する	1903	ほぼ同じ	当該排水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後、大きな変動はないと考えられる。
汽水の地表水/海水	関連する	2661447	ほぼ同じ	当該排水量に大きな影響を与えるようなビジネス上の変化はなかったため、昨年と比較して大きな変動はない。今後については、当社電力事業の一つとして、発電規模130万kwの神戸発電所3・4号機を建設中であり、3号機は2022年2月に営業運転をすでに開始、4号機は22年度中に営業運転を開始する予定にしています。発電所では、間接冷却水として多量の海水を使用しており、今後、海水の取水・排水量は大きく増加します。
地下水	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	地下には排水していないため、関連性がない。
第三者の放流先	関連する	706	多い	事業場で発生した排水は、排水処理施設により法規制値をクリアした水質に浄化したのち、下水道に放流している。2021年度はコロナ禍の影響が緩和されたことによる生産回復により、2020年度よりも排水量が増加した。今後、大きな変動はないと考えられる。

W1.2j

(W1.2j) 貴社の直接操業内で、貴社が排水を処理する最高レベルを示してください。

	排水する処理レベルの事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	この量が適用される操業地/施設/事業の割合(%)	説明してください
三次処理(高度処理)	関連する	14808	ほぼ同じ	31 ~ 40	製造工程で発生する排水の種類によって、適切な排水処理設備で処理しています。例えば、鋼材の酸洗工程では重金属を含む排水が発生し三次処理(高度処理)する必要があり、溶解金属を還元、凝集沈殿、ろ過させて浄化しています。また、排水処理設備を適切に運用管理し、決められた排水規制値を遵守しています。
二次処理	関連する	206	ほぼ同じ	11 ~ 20	主にトイレなどの生活排水を浄化槽で処理しています。また、浄化槽を適切に運用管理し、決められた排水規制値を遵守しています。
一次処理のみ	関連する	9022	ほぼ同じ	41 ~ 50	製造工程で発生する排水の種類によって、適切な排水処理設備で処理しています。例えば、鉄粉などの製造工程からは懸濁物質(SS)を多く含まれており、シックナーを用いて除去しています。また、排水処理設備を適切に運用管理し、決められた排水規制値を遵守しています。
未処理で自然環境に排水	関連する	2640013	ほぼ同じ	41 ~ 50	当該カテゴリーの排水量の99%以上は海水由来の間接冷却水の海域への排水であり、1%未満は淡水の間接冷却水であり、いずれも工程からの排水ではなく汚染されていないため、未処理で排水している。また、基本的には汚染されていないが、排水出口で水質を定期的にモニタリングしており、決められた排水規制値を遵守しています。
未処理で第三者に排水	関連する	6	ほぼ同じ	11 ~ 20	主な排水は、トイレ、厨房からなどの生活排水で一部間接冷却水であり、工程からの排水ではなく汚染されていないため、未処理で市の下水道に排水している。排水出口で水質を定期的にモニタリングしており、下水道法の規制を遵守しています。
その他	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	その他の排水はない

W1.3

(W1.3) 貴社の総取水効率の数値を記入してください。

	売上	総取水量 (メガリットル)	総取水 量効率	予測される将来の傾向
1 行 目	20825 82000 000	2691686	773709. 117631 106	今後については、当社電力事業の一つとして、発電規模130万kwの神戸発電所3・4号機を建設中であり、3号機は2022年2月に営業運転をすでに開始、4号機は22年度中に営業運転を開始する予定にしています。発電所では、間接冷却水として多量の海水を使用しており、今後、海水の取水・排水量は大きく増加します。一方、淡水の使用量については、大きな変動はない。

W1.4

(W1.4) 水関連問題に対し、貴社バリューチェーンと協働していますか。

はい、サプライヤーと

W1.4a

(W1.4a) サプライヤーのうち、水の使用量、リスク、管理について貴社へ報告するよう求めているところは、貴社のサプライヤー全体のどの程度を占めますか。またそれは、貴社の調達費全体でどの程度を占めていますか。

1行目

サプライヤー数の割合

1 ~ 25

調達費全体における比率(%)

76 ~ 100

この対象範囲となる根拠

当社は、世界中で多様な事業を展開する中で、多様な原料・資機材を調達の上、技術・製品・サービスを提供し、サプライチェーンを構築しています。グローバルサプライチェーンの責任ある一員として、自社のみならずサプライチェーンも含めた人権、環境問題等の課題解決への取組みが求められていることを認識しています。当社は、責任あるサプライチェーン構築に向けて、お取引先の皆様にお願ひする社会的、環境的に配慮すべき事項を定めて、2021年度に全てのサプライヤーに説明動画を配信しています。2022年度は、調達費ベースで70%以上を目指して主要なお取引先330社に対して、その取組状況を自己評価するチェックシートの回答を要請し、271社より回答頂いております。当社がお取引先様に要求している環境配慮事項の一つとして、排水の適切な管理と規制基準の順守、水資源の適正管理があり、このエンゲージメントが、お取引先の意識・取組強化に繋がるインセンティブになっています。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにて策定された「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」を回答頂いている。これは、カテゴリーの各質問に対して、取組み状況及び仕組みについて、5段階で自己評価できるようになっており、IV環境保全では、①「公害の発生を予防し、排水等の監視・制御を実施し、流出量の削減に取り組んでいるか」②「水資源の持続可能で効率的な利用に取り組んでいるか」を確認している。回収した結果は、まだ、本取組を始めたばかりのため、まずはお取引先の現状把握に活用する。成功の尺度は、上記質問で「取組はある」以上を選択したお取引先の数が増えているかで評価します。

コメント

W1.4b

(W1.4b) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

エンゲージメントの種類

その他のサプライヤーエンゲージメントはない

エンゲージメントの詳細

<Not Applicable>

サプライヤー数の割合

<Not Applicable>

調達費全体における比率(%)

<Not Applicable>

エンゲージメントの対象範囲の根拠

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

<Not Applicable>

コメント

<Not Applicable>

W2. 事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社は報告年内に、水関連で有害な影響を受けましたか。
いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。
いいえ

W3. 手順

W3.3

(W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか。
はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手順を最もよく表している選択肢を選択します。

バリューチェーン上の段階

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

確立した全社的リスク管理枠組みの一部として水リスクが評価されます

評価の頻度

年1回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか?

6年以上先

使用したツールと手法の種類

市販のツール
全社的リスク管理
データベース
その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)
地域の行政機関データベース
社内的な方法
その他、具体的にお答えください (Integrated Biodiversity Assessment Tool (IBAT))

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性
水の規制枠組み
生態系と生息地の状況
全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス

考慮したステークホルダー

顧客
従業員
投資家
地域社会

コメント

バリューチェーン上の段階

サプライチェーン

対象範囲

一部

リスク評価手順

独立した問題として水リスクが評価されます

評価の頻度

年1回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか?

6年以上先

使用したツールと手法の種類

市販のツール
その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性

考慮したステークホルダー

顧客
投資家
サプライヤー

コメント

W3.3b

(W3.3b) あなたの組織の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、あなたの組織のプロセスを具体的に説明してください。

■直接操業

水害を中心とした自然災害への備え：

リスク管理活動では全社規程「リスク管理規程」に則り、当社グループの持続的発展および企業価値向上を妨げる要因を抽出し、対策を講じる活動を行っている。

全社的なリスク管理の対象として、当社グループおよびステークホルダーに重大な影響を及ぼし、グループを横断した対応が必要なリスクを分析し、その結果を経営審議会に報告している。

地震による津波、水害を中心とした自然災害への備えについては、上記リスク分析プロセスの中のトップリスクと判断され、毎年少なくとも1回、当社社長が主催する経営審議会にリスク分析・対応状況が報告され、監視されている。経営審議会は社長(CEO)が主催し各事業部門長がメンバーとなっており、主に社長決裁事項などを扱う。

また、事業所により自然災害の種類やリスク程度が異なることから、事業所では定期的に所在地域行政が発行する最新のハザードマップを確認し、自然災害のリスクに備えている。

コンプライアンス：

各事業所に対し、毎年環境監査を実施しており、その中で水関係のコンプライアンスについても確認している。環境監査の結果は社外取締役が過半数を占める監査等委員会でも議論される。

また、環境監査の結果は経営審議会の諮問機関であるCSR委員会の中でも報告・議論された後に、社長が主催する経営審議会に対しても報告される。

水不足・水ストレス評価：

また、毎年、各事業所において次年度の水使用量見通しを算出し、工業用水の契約量等が妥当であるかを判断することで、水量が十分であるか把握している。また、湯水が予想される場合には、代替手段の確保とそれに伴う生産影響を評価している。

また、本社ではWRI Aqueductを用いて各事業所所在地域の水ストレス評価を行い、課題があれば関係する取締役・役員に報告している。

■サプライチェーン

水不足・水ストレス評価：

過去の原材料調達地域で発生した水害事例からリスクを特定すると共に、主要原材料調達地域の水リスクをWRI Aqueductにより分析している。

これらのリスク分析の結果を踏まえ、原材料調達先の分散化を図っている。

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、私たちの直接操業を超えたバリューチェーンのみで

W4.1a

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

事業に及ぶ財務または戦略面での重大なインパクトの定義：

当社では、財務的または戦略的影響のうち税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義している。

ただし、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は、1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱う。

なお、1000万円以上、1億円未満の税引前利益の変動は中程度、1000万未満の税引前利益への影響は軽微な事象と定義している。

財務的なインパクトを測定する尺度を税引前利益とした理由は、特別損益を含む全ての費用を認識するためである。

[実質的な変化の特定に使った方法、測定基準、指標]及び[指標の閾値]：

想定される税引前利益へのインパクトが1億円以上であるものを指す。

ただし、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は、1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱う。

適用範囲：

直接の操業とサプライチェーンの両方

想定される事例：

直接操業：湯水による取水の減少による操業停止に伴う機会損失

サプライチェーン：特定地域からの原材料供給停止による操業停止に伴う機会損失

W4.1b

(W4.1b) 自社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。また、それは自社の施設全体のどの程度の割合を占めますか。

	水リスクにさらされている施設の総数	これが相当する会社全体の施設の割合(%)	コメント
1行目	0	1%未満	当社の直接操業において、WRI AQUEDUCTのWater Stress区分がhigh以上である地域における事業所展開は行っておらず、施設の設置や水の取水 / 消費はない。

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響にはどのようなものがありますか。

国/地域および河川流域

日本	淀川
----	----

水リスクにさらされている施設の数

0

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1%未満

これらの施設と関連している金属・鉱業活動の生産量

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量のうち、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の石油・天然ガス総生産量(世界全体)のうち、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1%未満

コメント

当社の直接操業において、WRI AQUEDUCTのWater Stress区分がhigh以上である地域における事業所展開は行っておらず、施設の設置や水の取水 / 消費はない。

W4.2a

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

オーストラリア	その他、具体的にお答えください(豪州クイーンランド州等炭鉱地区)
---------	----------------------------------

バリューチェーンの段階

サプライチェーン

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク	洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
------------	------------------

主要潜在的影響

生産能力の減少または混乱

自社固有の内容の説明

当社加古川製鉄所は兵庫県加古川市にある一貫製鉄所であり、鉄鉱石と石炭を原料とし高炉・転炉法により鋼材を生産している。原料である石炭の一部はオーストラリアからの輸入により調達しており、万一当該地域にて洪水等の自然災害に見舞われた場合、原材料の調達が困難になり、生産に影響を及ぼすおそれがある。

期間

6年以上先

潜在的影響の程度

やや高い

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

7200000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

クイーンランド州等炭クイーンランド州等炭鉱での水害により、4週間程度の共有が途絶えた場合の鉄鋼の生産量の影響は、約1週間程度の生産量半減に相当する。財務的影響を試算すると、2021年度の鉄鋼の売上高が7,510億円であり、1週間分の売上高×50%は72億円に相当する。

リスクへの主な対応

上流	サプライヤーの多様化を増大
----	---------------

対応の詳細

北米地域からも当社加古川製鉄所で使用する石炭を調達するなど、調達先を複数化することでリスク分散を図っている。

対応の費用

0

対応の費用についての説明

調達先の複数化を図っているが、コスト影響が無いように配慮しているため、対応の費用は0である。

W4.2b

(W4.2b) 貴社では、直接操業において、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考える理由は何ですか。

主な理由	説明してください
1 リスクはあるが、行重大な影響はもたらされないと考えられる	WRI AqueductにおいてWater Stressがhigh以上である地域における事業所展開は行っておらず、また当社の事業所について、供給元からの水量は確保されていることもあり、取水が生産に影響を与えるリスクは低いと考えている。例えば、加古川製鉄所で使用する水の上流側には、加古川工業用水の安定供給を目的として建設された権現ダム(総貯水量1,112万トン)及び工業用水流量の確保を目的に建設された加古川大堰(総貯水量196万トン)、平荘ダム(総貯水量940万m ³)が存在する為、生産に影響を与えるリスクは低いと考えている。

W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか。
はい、機会を特定し、一部/すべてを実現されつつあります

W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある、現在実現しつつある機会について、詳細を説明してください。

機会の種類

製品およびサービス

主な水関連の機会

既存製品/サービスの売上増加

自社固有の詳細と、機会実現の戦略

子会社である神鋼環境ソリューションでは、水処理関係ビジネスを柱の1つとしている。この機会が企業にとって戦略的機会であるとする理由：アジア新興国においては、経済発展に伴う水インフラの整備需要が増大している。例えば、ベトナムでは民間資金を活用した施設整備が出現し、また、ODA案件に関しては、新たにカンボジア等に移行していると認識している。神鋼環境ソリューションはこのような状況下、東南アジアにおける水インフラの整備需要を取り込むことを戦略としている。機会実現のための行動の説明：神鋼環境ソリューションは水処理だけでなく、廃棄物発電、バイオマス活用、など様々な環境関連技術・製品を有しており、個々の提案から、相乗効果を生み出すトータルでのソリューション提案へ移行することで、上下水処理ならびに今後同地域でニーズの高まりが見込まれる廃棄物発電に関しても更なる成長を生み出すことができると考えている。実施中の戦略のケーススタディまたは実例：【状況】カンボジア政府は2025年までに「2025年に全ての国民へ水道供給する」との宣言の下、水道整備事業の普及促進を図っている。【課題】一方、カンボジア地方都市では上水道普及率が現在50%以下と低く、飲料水の供給量を十分に確保できていない状況にある。【行動】2019年3月に神鋼環境ソリューションは、カンボジア民間企業のSOMA Groupと共同で出資するSOMA KOBELCO WATER SUPPLY CO., LTDにおいて、カンボジア王国工業手工芸省からプノンベン市Koh Dach（コーダック）及びカンダール州Koh Oknha Tei（コーオクニャテイ）地区の独占水道事業権（ライセンス期間：20年間）を取得した。さらに2021年2月には、同省と小規模浄水設備の普及促進に関する協力覚書を締結し、水道普及率向上に貢献を図っていく。【結果】水源となるメコン河の水を神鋼環境ソリューションの水処理技術で浄化し、住民及び商業施設を対象に飲料水として個別給水を2019年度に開始し、2021年度も継続している。

機会実現までの推定期間

1～3年

財務上の潜在的影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

5500000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響についての説明

神鋼環境ソリューションはその中期計画の中で、2023年度に水処理設備関係で55億円の売り上げ増（2020年度比）を目標としている。

W6. ガバナンス

W6.1

(W6.1) 貴社には水に関する企業方針がありますか。

はい、文書化した水に関する方針があり、公開している

W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

スコープ	内容	説明してください
1 全社 行 目	水に対する事業の依存性の説明 水に対する事業の影響の説明 調達に関する水関連基準の説明 企業の水に関する定量的目標と定性的目標 SDGsなどの公共政策 イニシアチブに対するコミットメント 規制順守にとどまらない、それ以上のコミットメント 水関連の技術革新に対するコミットメント 職場での安全に管理された上下水道・衛生 (WASH)サービスに対するコミットメント 水と衛生に対する人権の同意	<p>選択した対象範囲の根拠：以下で述べる方針は全社方針であるため、スコープは全社的を選択した。方針の概要：当社は環境経営基本方針で環境に配慮した生産活動を掲げている。また、環境経営基本方針を実行する為の6つの実施事項として、「あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底」、「リスク管理の徹底」と「技術・製品・サービスでの環境への貢献」を掲げている。加えて、神戸製鋼グループでは、安全衛生の方針として、『「安全・衛生・健康は経営の基盤であり、全ての事業活動に優先する」という理念のもと、安全で安心して働くことのできる活気あふれた職場の実現に向けて、関係法規則の順守は当然のこと、様々な安全衛生活動を行っています』を掲げている。選択した対象範囲の根拠：「事業が水に依存していることの説明」、「事業が水に影響を及ぼすことの説明」⇒あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底として、環境負荷低減に取り組んでおり、その中には水質汚濁負荷低減や水資源の適正管理が含まれているため、それらが対象に含まれると判断した。「調達の水関連基準の説明」⇒当社は調達基本方針の中で、調達を通じた地球環境との共存を掲げており、「お取引様へのお願い（4-4）水の管理」の中で水の管理徹底をお願いしているため、対象に含まれると判断した。「企業の水に関する定量的目標と定性的目標」⇒環境経営基本方針を実行する為の6つの実施事項として、「あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底」、「リスク管理の徹底」がある。「あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底」という実施事項を達成するための定性的目標として、全社の水のリサイクル率95%以上を掲げている。また、「リスク管理の徹底」という実施事項を達成するための定性的な目標として、「水に関する重大な違反や重大な罰金・制裁金の支払い、重大な漏出を防ぐこと」を掲げている。よって、本選択肢が対象に含まれると判断した。なお、目標の詳細はW8参照。「SDGsなどの政策イニシアチブと協調する誓約」⇒当社はSDGsへの理解を深める活動を展開しているほか、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、2021年3月に参加企業として登録されている。よって、本選択肢が対象に含まれるとした。「規制順守にとどまらない、それ以上の誓約」⇒リスク管理の徹底として、「環境法令遵守の徹底に加え、事業活動に伴う環境リスクを把握し、リスク低減を図るとともに、適切な環境管理を実施する」としているため、本選択肢が対象に含まれると判断した。「水関連技術革新への誓約」⇒技術・製品・サービスでの環境への貢献として、「全ての製品開発・技術開発において、環境に配慮し、環境調和型製品や新たなビジネスを創出する」としているため、本選択肢が対象に含まれると判断した。「上下水道に関する人権の重要性認識」、「職場での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスに対する誓約」⇒神戸製鋼グループの安全衛生の方針として、「安全・衛生・健康は経営の基盤であり、全ての事業活動に優先する」という理念を掲げており、上下水道を従業員に供給すること自身が上下水道に関する人権に重要であり、かつWASHサービスに対する誓約であると判断し、対象に含まれるとした。</p>

W6.2

(W6.2) 貴社内で水関連問題の取締役会レベルの監督が実施されていますか。

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。

個人の職位	説明してください
最高経営責任者 (CEO)	W3.3dで説明した通り、水害などの自然災害への備えについては、全社的なリスク管理のトップリスクとして位置付けられている。トップリスクへの取り組みについては、毎年少なくとも1回、経営審議会でリスク分析・対応状況が報告され、監視されている。経営審議会は社長(CEO)が主催し各事業部門長がメンバーとなっており、主に社長決裁事項などを扱う。更に、トップリスクについては取締役会にも報告されている。さらに、水関係のコンプライアンスについては、経営審議会の諮問機会であるサステナビリティ推進委員会にて議論された後に、社長が主催する経営審議会で報告され、議論される。これらのことから取締役の代表であり、経営審議会の主催者でもある代表取締役社長が責任者である。【2021年度にCEOが行った気候関連の決定の例】当社は生産工程における水の効率使用、水の循環利用などを徹底することで、水使用量の削減を進めており、全社の水のリサイクル率95%以上を定量目標とし、当社のマテリアリティ「グリーン社会への貢献」に対する指標・目標に設定しました。

W6.2b

(W6.2b) 水関連の問題に対する取締役会の監督に関する詳細を記入します。

水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
1 予定されている - 一部の会議	実施と業績のモニタリング 買収と売却の監督 大規模な資本支出の監督 年間予算の審議と指導 事業計画の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導 技術革新/研究開発の優先事項の審査	取締役会から選任を受けた代表取締役社長が経営審議会並びにその諮問機関である各種委員会を通じて業務執行する体制を敷いている。代表取締役社長は事案の重要度に応じて、取締役会に議題として報告しているため、上記の経営審議会及び各種委員会を通じた業務執行体制が有効である。取締役執行役員が委員長を務める経営審議会の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会では、「実施と業績のモニタリング」、「主要な行動計画の審議と指導」を実施している。代表取締役副社長執行役員が委員長を務める経営審議会の諮問機関である研究開発委員会では「技術革新/研究開発の優先度の審査」を実施している。社長が主催する経営審議会では、上記委員会からの報告に加え、「買収と売却の監督」、「大規模な資本支出の監督」、「年間予算の審議と指導」、「事業計画の審議と指導」、「戦略の審議と指導」を実施している。

W6.2d

(W6.2d) 貴社には、水関連問題に精通した能力を持った取締役が1人以上いますか。

取締役が水関連問題に関する能力を持っています	水関連問題に関する取締役の能力を評価するために使用される基準	水関連問題に関して、取締役会レベルで能力がないこと主な理由	貴社に水関連問題に関する能力を持った取締役が1人以上いない理由と、将来取締役会レベルの能力に取り組む予定があるかについて説明してください。
1 はい	当社の取締役であり、サステナビリティ推進委員会の委員長は、水関連問題に精通し、対処する能力を有していると認識しております。同取締役は、サステナビリティ推進委員会の構成メンバー（約20名）から水関連の外部環境変化や、社内の設備投資、技術開発、販売等に関する状況・課題・リスクにつき日常的に報告を受けており、同取締役が水関連問題に対して適切な意思決定を行える体制を整備しております。	<Not Applicable>	<Not Applicable>

W6.3

(W6.3) 水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位または委員会を記入します(個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

最高経営責任者(CEO)

責任

水関連のリスクおよび機会の評価

水関連のリスクおよび機会の管理

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

年1回

説明してください

企業構造における責任者/委員会の位置づけと、選択した個人/委員会の水関連責任の詳細：以下のリスクと機会について、経営審議会の主催者でもある代表取締役社長が責任を負っている。リスクについて：水害を中心とした自然災害への備えについては、全社的なリスク管理のトップリスクとして位置付けられています。トップリスクへの取り組みについては、毎年少なくとも1回、経営審議会でリスク分析・対応状況が報告され、監視されている。経営審議会は社長(CEO)が主催し各事業部門長がメンバーとなっており、主に社長決裁事項などを扱う。更に、トップリスクについては取締役会にも報告されている。さらに、水関係のコンプライアンスについては、経営審議会の諮問機会であるサステナビリティ推進委員会にて議論された後に、社長が主催する経営審議会に報告され、議論される。機会について：経営審議会の諮問機関である研究開発委員会(委員長：代表取締役副社長執行役員)にて、水関連機会の実現を含む研究開発について議論し、その結果は経営審議会に報告される。[水関連問題を取締役会に報告する頻度]で報告の性格：トップリスクとして年1回以上、水関係のコンプライアンスとしてサステナビリティ推進委員会で年2回以上、水関連の機会として、研究開発委員会で年1回以上報告、議論されている。よって、少なくとも年4回、経営審議会又は経営審議会の諮問機関である各委員会で報告されている。また、それらの結果は年1回取締役会に報告されている。

W6.4

(W6.4) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベルまたは取締役にインセンティブを付与していますか？

	水関連の問題の管理に対してインセンティブを付与しています	コメント
1行目	いいえ、今後2年以内に導入予定もない	

W6.5

(W6.5) 貴社では、以下のいずれかを通じて、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を与える可能性のある活動に従事していますか。

はい、業界団体

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接的および間接的活動のすべてが、あなたの組織の水に関する企業方針/コミットメントに合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか？

当社は所属する業界団体による活動を通じて、公共政策に間接的に影響を与えている。

業界団体にて公共政策に関連する議事が議論される際には、関連する委員会にて素案が示される。当社の役職員は環境に係る各種委員会の委員に任命されているため、それらの議事を社内に共有し、当社の立場・考えに沿っているか確認すると共に、齟齬がある場合は委員会を通じて調整を図る。また、当社の方針についても、業界団体の立場・方針との整合性を図るため、業界団体と常に情報交換を行っている。このプロセスを通じて、当社の方針と業界団体の活動を一致させている。

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

いいえ、またその予定もありません

W7. 事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

水関連の問題は組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	30年超	どの水関連問題を統合しているか：生産活動による取水・排水の側面及び技術・製品・サービスによる水関連機会の側面を含んでいる。計画にどのように組み込まれているか：当社は企業理念として、「KOBELCOが実現したい未来」、「KOBELCOの使命・存在意義」、「KOBELCOの3つの約束」、「KOBELCOの6つの誓い」を掲げている。「KOBELCOの使命・存在意義」は、個性と技術を活かし合い、社会課題の解決に挑みつづけるとしています。水リスクは大きな社会課題の1つであると我々は認識している。また、「KOBELCOの6つの誓い」の1つとして、環境への貢献を掲げており、その中には生産活動による取水・排水の側面及び技術・製品・サービスによる水関連機会の側面を含んでいる。これらの企業理念については、普遍なものと考えているため、対象期間を30年超とした。環境への貢献：私たちは、より豊かで住みやすい社会づくりを目指して、環境に配慮した生産活動を行い、技術・製品・サービスで環境に貢献するように努める。
長期的目標達成のための戦略	30年超	どの水関連問題を統合しているか：生産活動による取水・排水の側面及び技術・製品・サービスによる水関連機会の側面を含んでいる。計画にどのように組み込まれているか：環境に配慮した生産活動 当社グループの水リサイクル率は96%と非常に高い値を誇っている。このことは当社は既に取水及び排水の量を最小限に抑えて生産活動を実施していることを示しており、今後も負荷低減に継続的に取り組むため、不変であると考えている。よって対象期間は30年超であるとした。・水関連機会 W4.3aで説明した通り、子会社である神鋼環境ソリューションでは、水処理関係ビジネスを柱の1つとしており、今後更なる売り上げ増を見込んでいる。神鋼環境ソリューションはその中期計画の中で、「事業を通じてSDGs 達成に貢献し、社会と地球が持続的に調和する「持続可能な社会」の実現を目指す」ことを明記している。持続的であることから、対象期間は30年超であるとしている。
財務計画	30年超	どの水関連問題を統合しているか：水関連の自然災害への備え及び技術・製品・サービスによる水関連機会の側面を含んでいる。計画にどのように組み込まれているか：沿岸地域に立地している工場を有している為、津波のリスクが想定される。当社は、100年に1回の頻度で発生すると考えられる津波については、設備的対応が必要であると考え、日本国や所在地行政のハザードマップを参考にしながら、設備投資を含めた対応を検討している。また、津波の対応は、高潮や洪水に対しても有効であると考えている。よって、財務計画の長期的な対象期間は30年超であるとしている。水関連機会：W4.3aで説明した通り、子会社である神鋼環境ソリューションでは、水処理関係ビジネスを柱の1つとしており、今後更なる売り上げ増を見込んでおり、当社の財務計画に組み込まれている。神鋼環境ソリューションはその中期計画の中で、「事業を通じてSDGs 達成に貢献し、社会と地球が持続的に調和する「持続可能な社会」の実現を目指す」ことを明記している。持続的であることから、対象期間は30年超であるとしている。

W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

1行目

水関連の設備投資費CAPEX(+/-%)

-38

次報告年の設備投資費予想(変化+/-%)

0

水関連のOPEX(+/-)の変化率)

18

次報告年の操業費(OPEX)(変化+/-%)

0

説明してください

■設備投資(CAPEX)または操業費(OPEX)が前の報告年と比較して増加、減少、または同じであった理由に関する説明及び水関連の支出(CAPEXおよび/またはOPEX)の理由の説明。：2021年度の水関連の設備投資(CAPEX)及び経費(OPEX)は以下の通りである。設備投資額(CAPEX)：0.8億円(水質汚濁防止等) 財務緊急施策のため昨年よりも水質汚濁関係の設備投資額が38%減少した。主な設備投資は、連続COD計設置などの異常排水防止対策である。経費(OPEX)：46.6億円(水質汚濁防止等) 経費については、コロナ影響緩和による生産量の増加で2021年度は前年比18%増加した。主な経費は、水処理設備の運転費用(電気代等)や薬剤などの消耗品である。

W7.3

(W7.3) あなたの組織では、事業戦略を決定するためにシナリオ分析を用いていますか？

	シナリオ分析の使用	コメント
1行目	はい	

W7.3a

(W7.3a) シナリオ分析の詳細、どのような水関連成果を特定したが、そして貴社組織の事業戦略にどのように影響を及ぼしたかについて説明してください。

使用したシナリオ分析の種類	パラメータ、仮定、分析的選択	水関連の可能性のある成果の説明	事業戦略への影響
1 水関連気候関連	IPCC第6次評価報告書(第1作業部会): 10年に1回発生するような極端な大雨の頻度と強度が増加(4°C気温上昇で頻度は2.7倍、強度は30.2%湿潤化)	IPCC第6次報告書によると、地球温暖化の進行で平均気温が4°C上昇すると、10年に1回発生するような極端な大雨の頻度が2.7倍、強度が30.2%増加すると報告があり、当社のサプライチェーンで水害等により生産・供給が寸断され、当社生産に影響を及ぼす恐れがある。当社は様々な事業を行っているが、調達量が多く、生産への影響が最も大きい鉄鋼事業について影響を分析した。当社加古川製鉄所は兵庫県加古川市にある一貫製鉄所であり、鉄鉱石と石炭を原料とし高炉・転炉法を用いて鋼材を生産している。原料である石炭の一部はオーストラリアからの輸入により調達している。オーストラリアの調達先で洪水等の水害により、4週間程度の供給が途絶えた場合、約1週間程度の生産量(売上高)が半減すると想定される。財務的影響を試算すると、2021年度の鉄鋼の売上高が7,510億円であり、1週間分の売上高×50%は72億円に相当する。分析の結果、調達不安定化による影響が大きいことを確認した。	調達リスク対策として、すでに、調達先の複数化や代替調達、在庫積み増しすることでリスク分散を図っているがさらに調達リスク管理を強化すべく、2022年度よりグループ横断的なリスク管理活動に「サプライチェーンにおけるリスク」を追加した。

W7.4

(W7.4) 貴社では、インターナルウォータープライシングを実施していますか。

1行目

貴社では、ウォータープライシング(水資源の社内価格付け)を実施していますか。
いいえ。今後2年以内にそうすることは見込んでいない

説明してください

W7.5

(W7.5) あなたの組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか?

水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義	貴社の最新の製品および/またはサービスを水に対する影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
1 行目	製品(水処理設備)の使用段階で、インフラ設備が十分整っていない地域において、製品導入前と比較して、取水・排水の水質が改善する。	<Not Applicable>	子会社である神鋼環境ソリューションでは、事業の一つとして水処理設備の設計・製造、販売及び修理を行っています。東南アジアなどの上下水道のインフラ整備が不十分な地域において、神鋼環境ソリューションの水処理技術を用いた設備を導入することで、良質な水資源の確保、汚染負荷の少ない排水管理に貢献しています。そのため、神鋼環境ソリューションの水処理設備のエンジニアリング事業は、水の影響を少なくするサービスです。

W8. 目標

W8.1

(W8.1) 水関連の定量的目標および/または定性的目標を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

定量的目標および/または定性的目標のレベル	企業レベルのモニタリング	定量的目標および/または定性的目標の設定とモニタリングの方法
1 企業全体の定量的目標と定性的目標 操業地/施設固有の定量的目標および/または定性的目標 流域固有の定量的目標および/または定性的目標	企業レベルで定量的目標がモニタリングされます 企業レベルで定性的目標がモニタリングされます	当社は環境経営基本方針として環境に配慮した生産活動を掲げている。また、環境経営基本方針を実行する為の6つの実施事項の1つとして、「あらゆる面で環境に配慮したもののづくりの徹底」と「リスク管理の徹底」を掲げており、この方針を元に定量的・定性的目標を設定している。設定した目標の遵守状況については、経営審議会の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会にてモニタリング・監視された後に、社長が主催する経営審議会に報告される。なお、日本においては、閉鎖系水域に特有の水質汚濁負荷物質の規制が存在するが、本設問には閉鎖系水域という選択肢が無いため、ここでは最も意図が近いと考えられる「河川流域特有の定量的目標(target)および/または定性的目標(goal)」をチェックした。

W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングされるあなたの組織の定量的目標と、なされた進捗を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標1

目標のカテゴリー

水のリサイクル/再利用

レベル

全社的

一番の動機

環境影響低減

定量的目標の詳細

当社は環境経営基本方針として環境に配慮した生産活動を掲げている。また、環境経営基本方針を実行する為の6つの実施事項の1つとして、「あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底」を掲げている。当社は全社的に水のリサイクル利用の徹底を進めており、全社の水のリサイクル率95%以上を定量目標としている。

定量指標

その他、具体的にお答えください(水のリサイクル率(%))

基準年

2021

開始年

2021

目標年

2026

目標達成度 (%)

100

説明してください

2021年度の水リサイクル率は96%であり、目標を達成している。

W8.1b

(W8.1b) 企業レベルでモニタリングされるあなたの組織の定性的目標と、なされた進捗を具体的にお答えください。

定性的目標

準拠要件を超えて廃水水質を改善する

レベル

全社的

動機

リスク緩和

定性的目標の説明

当社は環境経営基本方針として環境に配慮した生産活動を掲げている。また、環境経営基本方針を実行する為の6つの実施事項の1つとして、「リスク管理の徹底」を掲げている。「水に関する重大な違反や重大な罰金・制裁金の支払い、重大な漏出を防ぐこと」はリスク管理の大前提であり全社で必ず達成すべき定性的な目標である。当社では、事業活動に伴う環境リスクを把握し、リスク低減活動を実施するとともに、日常の管理手順を定め、適切な管理を実施している。また、環境監査などの活動を通じて、法令遵守の徹底や環境管理の強化に継続して取り組んでいる。

基準年

2006

開始年

2007

終了年

2024

進捗

「水に関する重大な違反や重大な罰金・制裁金の支払い、重大な漏出」の有無を評価指標としている。2021年度は水に関する重大な違反や重大な罰金・制裁金の支払い、重大な漏出は無かったため、定性的目標は達成している。

W9. 検証

W9.1

(W9.1) あなたの組織のCDP情報開示で報告したその他の水に関する情報(W5.1aで既に対象にされていない)を検証していますか？

いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

W10. 最終承認

W-FI

(W-FI) 補足したい場合は、本欄に貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

W10.1

(W10.1) あなたの組織のCDP水の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1行目	サステナビリティ推進委員会委員長(取締役執行役員)	取締役

W10.2

(W10.2) 影響およびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータをCDPがCEO ウォーターマンドートのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけるかどうかを示してください[W2.1a(影響への対応)、W4.2とW4.2a(リスクへの対応)のみに当てはまります]。

いいえ